

しかしながら、その志向するところが、ややもすれば直接的応用に走り、基礎研究に力が十分注がれていないうらみがある。原子力の利用が将来のものであり、未知の技術分野の開拓に待つところが多いことにかんがみ、大学等における原子力に関する科学技術の基礎研究に対しては原子力開発の一環として、一層広範強力な促進方策をとられたい。

ただし、大学の自治を尊重し、原子力関係以外の科学研究との適当な均衡を失わないよう特に注意されたい。

3-32

庶発第671号 昭和31年11月7日

内閣総理大臣 鳩山一郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

農業技術の振興上農業高等学校の科学教育を強化することについて（要望）

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国の農業技術は、最近科学的水準においては相当高いところに到達しているが、関係の科学の急速な進歩にともない、農業技術も常にその水準を高め内容を複雑化している。この農業技術を農業の実際面に反映させる対策としては種々考えられるが、農業自営者と初級技術者との養成を目的とする全国多数の農業高等学校（林、水産を含む。）における技術教育の振興こそ、その根本をなすものと考えられる。

しかるに、これら農業高等学校の現状は、この点に関して極めて不十分であつて、特に教員に対し絶えず適切な科学技術の研修を行う措置を講ずることが、今日極めて緊要である。

よつて、政府においては次の諸事項について適切な処置を講ぜられたい。

(1) 農業高等学校の教員研修制度の拡充強化を計ること

わが国を数地区に分け各地ごとに研修センターを設けるか、あるいは国立または都道府県立の農業研究機関の協力により、教員をして常に新しい農業技術の習得を行わせるべきである。

(2) 農業高等学校教育と普及事業との提携を密にすること

農業高等学校教員を農林省及び都道府県の普及事業に参加できる措置を講じ、それによつて教員に技術の実際面に接触する機会を多くさせるべきである。

(3) 文部省における農業教育行政を担当する部局を拡充強化すること

3-33

庶発第672号 昭和31年11月7日

内閣総理大臣 鳩山一郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

東南アジア地区へも科学アタッシェを派遣することについて（要望）

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。